

# 2016年度決算

2017年4月26日(水)



# 2016年度 販売電力量

- 小売販売電力量は、前年度に比べ、5.9億kWh増(+2.1%)の**281.0億kWh**。  
 電灯・業務用 : 冬季の気温が前年より低かったことによる暖房需要の増加など  
 産業用その他 : 機械の増加など。
- 融通・他社販売は、前年度に比べ、1.4億kWh減(△6.8%)の**18.6億kWh**。

		2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
低 圧	電 灯	82.3	81.0	1.3	101.6
	電 力	11.6	11.5	0.0	100.3
	計	93.9	92.6	1.3	101.4
高 圧 ・ 特別高圧	業 務 用	50.8	50.5	0.3	100.6
	産業用その他	136.3	132.1	4.2	103.2
	計	187.1	182.6	4.5	102.5
小 売 販 売 計		281.0	275.2	5.9	102.1
融 通 ・ 他 社 販 売		18.6	19.9	△1.4	93.2
総 販 売 電 力 量		299.6	295.1	4.5	101.5

(億kWh,%)

## (参考)月間平均気温(北陸3市)

(注)小数第一位未満四捨五入

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	14.2	19.3	22.3	26.2	27.4	23.7	17.8	11.0	7.4	3.8	3.9	6.8
前 年 差	+0.7	△0.3	+0.6	+0.1	+0.5	+2.3	+1.2	△2.1	△0.2	△0.5	△0.8	△1.4

(°C)

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

# 2016年度 発受電電力量

- 水力は渇水により減少。
- 火力は、販売電力量の増加や水力発電量の減少により増加。
- 融通・他社受電は、太陽光などの購入量が増加。

(億kWh,%)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[93.8]	[107.1]	[Δ 13.3]	
水 力	58.0	65.6	Δ 7.6	88.4
火 力	234.3	223.3	11.0	104.9
原 子 力	—	—	—	—
新 工 柀	0.0	0.1	Δ 0.0	87.4
自 社 計	292.4	289.0	3.4	101.2
融 通 ・ 受 電	36.7	34.8	1.9	105.4
他 社 送 電	Δ 18.6	Δ 19.9	1.4	93.2
合 計	310.4	303.7	6.7	102.2

(注)小数第一位未満四捨五入

# 2016年度 収 支 概 要

- **連結売上高は5,425億円**となり、19億円の減収。
  - ・小売販売電力量の増加や、再生可能エネルギー発電促進賦課金が増加したが、燃料費調整額の減少に加え、連結子会社の請負工事等の受注減などにより減収。
- **連結経常利益は20億円**となり、260億円の減益。
  - ・資材調達価格低減をはじめ経費全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、高経年設備等に係る修繕費の増加、金利低下に伴う退職給付費用の増加、および水力発電量の減少などにより減益。

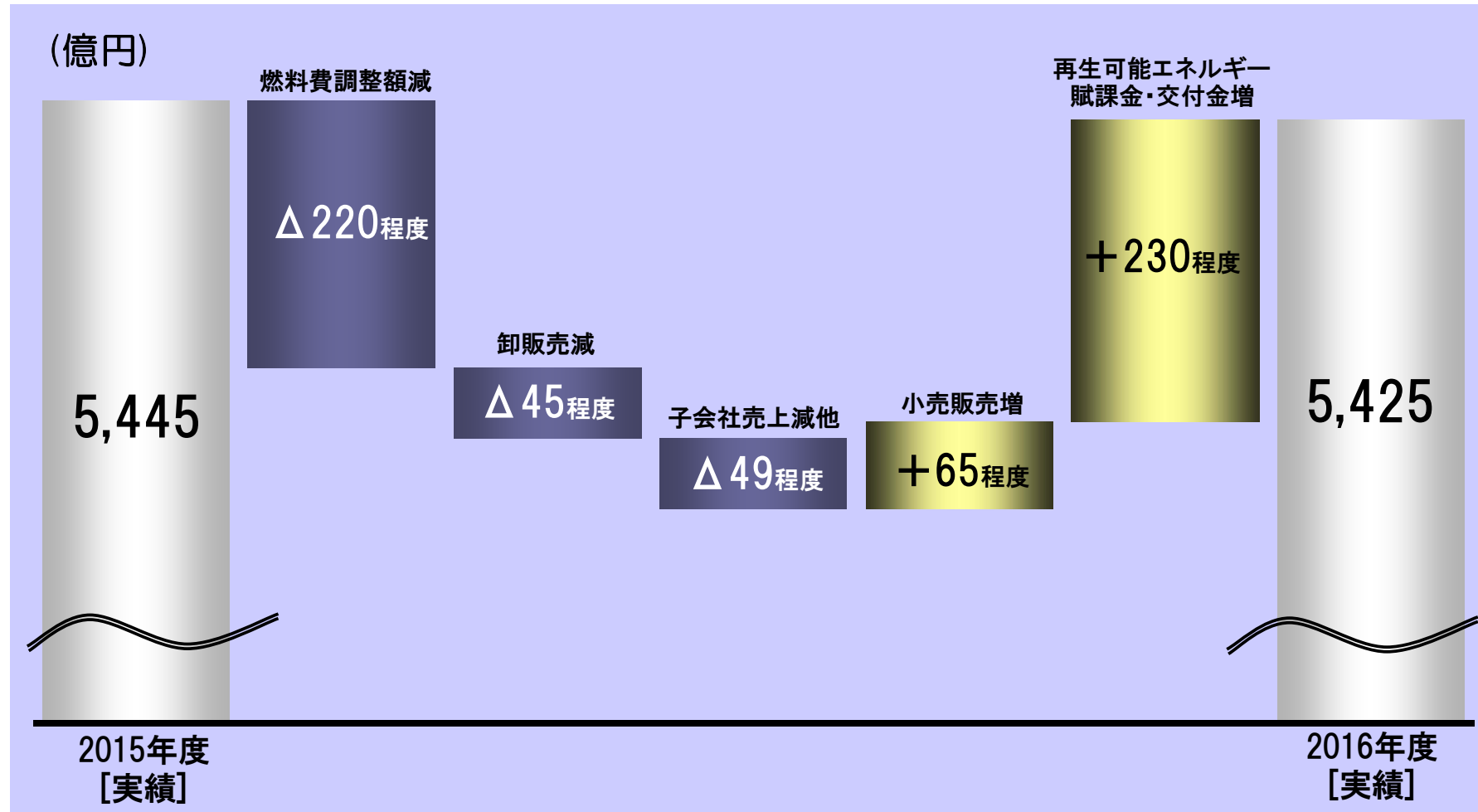
(億円,%)

		2016年度 (A)	2015年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
連 結	売 上 高 ( 営 業 収 益 )	5,425	5,445	Δ 19	99.6
	営 業 利 益	105	381	Δ 275	27.6
	経 常 利 益	20	280	Δ 260	7.2
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	Δ 6	128	Δ 135	-
個 別	売 上 高 ( 営 業 収 益 )	4,976	4,941	34	100.7
	営 業 利 益	25	287	Δ 262	8.9
	経 常 利 益	Δ 32	189	Δ 222	-
	当 期 純 利 益	Δ 18	87	Δ 105	-

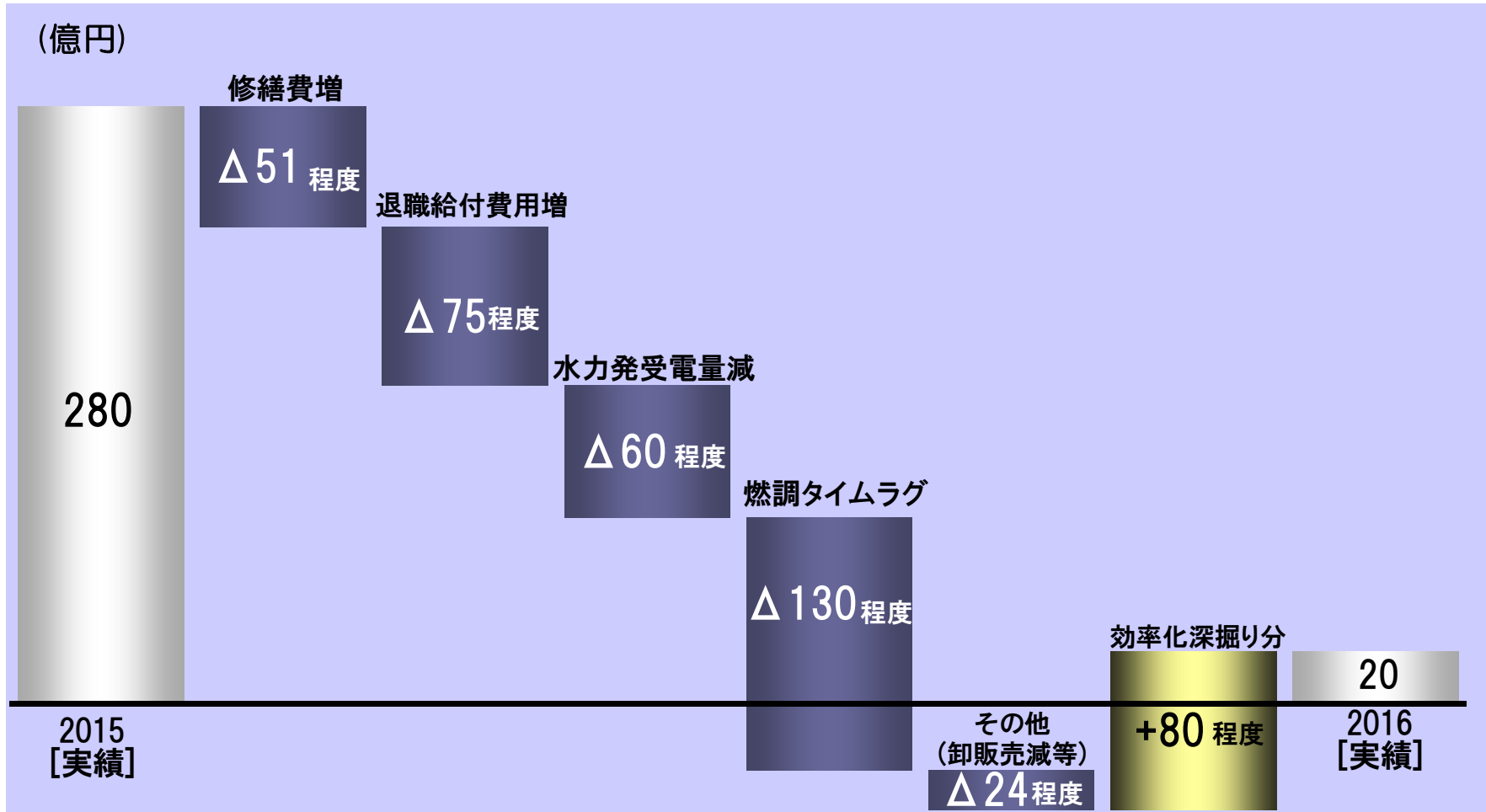
(参考) 連結対象会社数: 子会社14社、持分法適用関連会社1社

# 連結売上高の変動要因

(前年度対比:  $\Delta 19$ 億円[5,445→5,425])



# 連結経常利益の変動要因 (前年度対比: $\Delta 260$ 億円[280→20])



# 個別決算収支概要

(億円,%)

		2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経 常 収 益	電 灯 ・ 電 力 料	4,339	4,323	15	100.4	小売販売の増加・燃料費調整額の減少
	(再エネ特措法賦課金)	(532)	(358)	(173)	(148.3)	
	地帯間・他社販売電力料	310	358	△ 47	86.7	卸販売収入の減少
	そ の 他 収 入	386	287	98	134.3	再エネ特措法交付金等の増加
	(再エネ特措法交付金)	(255)	(197)	(58)	(129.7)	
	<b>(売上高)</b>	<b>(4,976)</b>	<b>(4,941)</b>	<b>(34)</b>	<b>(100.7)</b>	
	<b>収益計</b>	<b>5,036</b>	<b>4,969</b>	<b>66</b>	<b>101.3</b>	
経 常 費 用	人 件 費	509	442	66	115.0	金利低下に伴う退職給付費用の増加
	燃 料 費	1,026	1,023	2	100.2	燃料価格の低下・火力発電量の増加
	修 繕 費	631	579	51	109.0	高経年設備に係る工事の増加
	減 価 償 却 費	613	636	△ 23	96.3	
	購 入 電 力 料	696	638	58	109.2	再エネにかかる購入費の増加
	支 払 利 息	103	112	△ 8	92.6	
	公 租 公 課	302	304	△ 1	99.4	
	そ の 他 費 用	1,185	1,042	143	113.8	再エネ特措法納付金等の増加
(再エネ特措法納付金)	(532)	(358)	(173)	(148.3)		
	<b>費用計</b>	<b>5,069</b>	<b>4,779</b>	<b>289</b>	<b>106.0</b>	
	<b>営業利益</b>	<b>25</b>	<b>287</b>	<b>△ 262</b>	<b>8.9</b>	
	<b>経常利益</b>	<b>△ 32</b>	<b>189</b>	<b>△ 222</b>	<b>-</b>	
	湯水準備金引当又は取崩し	△ 6	48	△ 54	-	
	法 人 税 等	△ 7	54	△ 62	-	
	<b>当期純利益</b>	<b>△ 18</b>	<b>87</b>	<b>△ 105</b>	<b>-</b>	

# 連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2016年度末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	12,394	12,166	227	
電気事業固定資産	7,869	8,087	△218	— 設備竣工 419、減価償却 △613
その他	4,524	4,078	446	— 建設仮勘定増加額 862、設備竣工 △414
流動資産	2,786	2,927	△141	— 現金および預金 △227
総資産計	15,180	15,093	86	
有利子負債	9,521	9,200	321	— 社債 195、長期借入金 127
その他の負債	2,174	2,338	△163	— 未払金 △90
濁水準備引当金	208	214	△6	
負債計	11,904	11,753	150	
純資産計	3,276	3,340	△63	— 剰余金の配当 △104
[自己資本比率]	[20.8%]	[21.5%]	[△0.7%]	
負債及び純資産計	15,180	15,093	86	



# 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>I.営業活動によるキャッシュ・フロー①</b>	635	697	△62
税金等調整前当期純利益	26	232	△205
減価償却費	648	672	△23
その他の	△39	△206	166
<b>II.投資活動によるキャッシュ・フロー②</b>	△1,042	△850	△192
設備投資	△1,051	△867	△184
長期投資その他	9	17	△8
<b>III.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	213	339	△126
社債・借入金等	319	445	△126
自己株式の取得・売却	△0	△0	0
配当金支払額③	△106	△105	△0
<b>IV.現金等増減額 (I + II + III)</b>	△193	187	△381
<b>○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)</b>	△513	△258	△255

# 2017年度 収支見通し

- 売上高は、連結で5,800億円程度、個別で5,350億円程度の見通し。
- 利益予想は、供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、未定。
- 配当予想は、利益水準をお示しできないことから、未定。

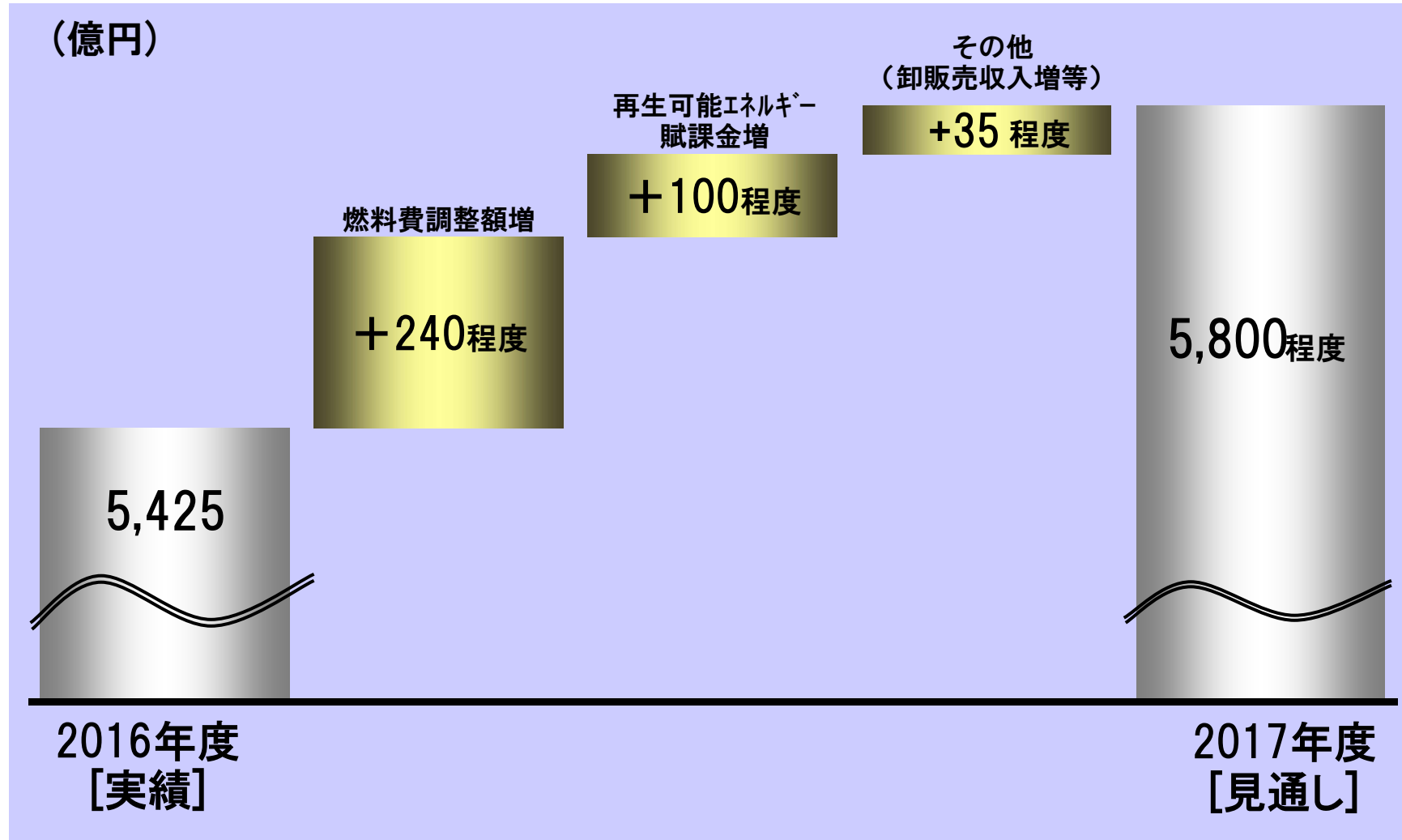
		(億kWh, 億円)		
		2017年度見通し (A)	2016年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
小売販売電力量		280 程度 (100%程度)	281.0 (102%)	Δ1 程度
連結	売上高 (営業収益)	5,800 程度 (107%程度)	5,425 (100%)	375 程度
	営業利益	未定	105 (28%)	—
	経常利益	未定	20 (7%)	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	Δ6 (-)	—
個別	売上高 (営業収益)	5,350 程度 (108%程度)	4,976 (101%)	374 程度
	営業利益	未定	25 (9%)	—
	経常利益	未定	Δ32 (-)	—
	当期純利益	未定	Δ18 (-)	—

(注) ( )内は前年度比

		(円)		
配当		未定	35	—

# 連結売上高の変動要因【見通し】

(前年度対比: +375億円[5,425→5,800])



# 個別決算の主な増減項目(収益)

## [電灯・電力料]

(億kWh,億円)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
販売電力量	281.0	275.2	5.9	
電灯・電力料	4,339	4,323	15	・販売電力量の増加 + 65程度 ・再エネ特措法賦課金の増加 + 173程度 ・燃料費調整額の減少 Δ222程度
電灯料	1,569	1,560	8	
電力料	2,769	2,762	7	

## [地帯間・他社販売電力料]

(億kWh,億円)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
融通・他社送電量	18.6	19.9	Δ1.4	
地帯間・他社販売電力料	310	358	Δ47	・卸電力取引所での販売収入減少

# 個別決算の主な増減項目(費用)

## [人件費]

(億円)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
人 件 費	509	442	66	
退職給与金	68	△ 3	72	数理差異償却増

(人)

期 末 在 籍 人 員	4,825	4,869	△ 44	
-------------	-------	-------	------	--

## [燃料費]

(億円)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
燃 料 費	1,026	1,023	2	・燃料価格低下 Δ 90程度 ・水力発電量減 + 60程度 ・小売販売電力量増他 + 32程度
石 油	282	286	△ 3	
石 炭	743	737	5	

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	108.3	120.2	△ 11.9
原油CIF[全日本] (\$/b)	47.5	48.8	△ 1.3
石炭CIF[ " ] (\$/t)	80.7	75.4	5.3

# 個別決算の主な増減項目(費用)

## [修繕費]

(億円)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
<b>修 繕 費</b>	631	579	51	
電 源	346	314	31	発電設備の定期点検費用の増加
流 通	274	254	19	配電設備の高経年対応工事の増加
そ の 他	10	10	0	

## [購入電力料]

(億kWh,億円)

	2016年度 (A)	2015年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
融 通 ・ 他 社 受 電 量	36.7	34.8	1.9	
<b>購 入 電 力 料</b>	696	638	58	再生可能エネルギーにかかる購入費の増加

## (参考)主要諸元・変動影響額

### <主要諸元>

	2012	2013	2014	2015	2016	2017見通し
販売電力量 (億kWh)	280.8	280.8	278.8	275.2	281.0	280程度
為替レートの (円/\$)	82.9	100.2	109.8	120.2	108.3	115程度
原油 CIF[全日本] (\$/b)	113.9	110.0	90.4	48.7	47.5	55程度
出水率 (%)	93.2	104.9	104.3	107.1	93.8	100程度
原子力設備利用率 (%)	—	—	—	—	—	未定

### <変動影響額>

(億円/年)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017見通し
為替レートの (1円/\$)	15程度	13程度	10程度	7程度	8程度	未定
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	5程度	6程度	4程度	4程度	5程度	未定
出水率 (1%)	5程度	6程度	5程度	4程度	4程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	5程度	6程度	5程度	4程度	4程度	未定

## (参考)決算関係データ

### <損益計算書関係>

		2012	2013	2014	2015	2016	(億円) 2017見通し
売上高	[連結]	4,924	5,096	5,327	5,445	5,425	5,800 程度
	[個別]	4,795	4,956	5,130	4,941	4,976	5,350 程度
営業利益	[連結]	117	198	399	381	105	未定
	[個別]	80	157	352	287	25	未定
経常利益	[連結]	17	98	223	280	20	未定
	[個別]	△21	73	181	189	△32	未定
当期純利益※1	[連結]	0	25	89	128	△6	未定
	[個別]	△23	16	66	87	△18	未定

※1 2015年度以降 連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

### <貸借対照表関係>

		2012	2013	2014	2015	2016
総資産額	[連結]	13,959	14,401	14,794	15,093	15,180
	[個別]	13,661	14,079	14,194	14,589	14,606
純資産額	[連結]	3,310	3,248	3,442	3,340	3,276
	[個別]	3,088	3,005	3,028	2,971	2,866

### <設備投資>

		2012	2013	2014	2015	2016
設備投資額※2	[連結]	670	646	1,189	995	948
	[個別]	638	614	1,157	979	905

※2 個別は、電気事業のみ



- ・ 億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・ 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・ 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・ 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

#### お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3340, 3335(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



# 北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス [pub-mast@rikuden.co.jp](mailto:pub-mast@rikuden.co.jp)